

第76回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

第76期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

連結計算書類の

「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」

計算書類の

「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

株式会社SCREENホールディングス

第76回定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の定めにもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.screen.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。なお、「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」は、会計監査人および監査役会が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として合せて監査を受けております。

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	54,044	4,583	71,602	△13,272	116,957
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,833		△2,833
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			24,168		24,168
自 己 株 式 の 取 得				△2,027	△2,027
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△2			△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	16	21,334	△2,027	19,324
当 期 末 残 高	54,044	4,600	92,936	△15,299	136,282

(単位：百万円未満切捨)

	その他の包括利益累計額				非 支 配 分 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	8,364	△3,911	△1,761	2,692	638	120,288
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				-		△2,833
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				-		24,168
自 己 株 式 の 取 得				-		△2,027
自 己 株 式 の 処 分				-		0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				-		△2
連結子会社株式の取得による持分の増減				-		19
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	4,483	△1,000	347	3,830	△527	3,302
当 期 変 動 額 合 計	4,483	△1,000	347	3,830	△527	22,627
当 期 末 残 高	12,847	△4,911	△1,413	6,522	111	142,915

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は、SCREEN GP (Thailand) Co., Ltd.を除き、すべて連結しております。

従来、子会社50社を連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において、新たに設立したSCREEN HD Shanghai Co., Ltd.、SCREEN Finetech Solutions Shanghai Co., Ltd. および株式会社SCREEN PE ソリューションズを連結の範囲に含めております。

以上の結果、連結子会社は、株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ以下、国内法人27社、海外法人26社の合計53社となっております。

なお、当連結会計年度において、新たに設立したSCREEN GP (Thailand) Co., Ltd.は小規模であり、連結計算書類に与える影響の重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSCREEN HD Korea Co., Ltd.、SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd.、SCREEN GP Shanghai Co., Ltd.、SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.、SCREEN HD Shanghai Co., Ltd.およびSCREEN Finetech Solutions Shanghai Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、これら以外の47社は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、これら6社については12月31日の計算書類を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産……………主として先入先出法または個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および

国内連結子会社……………主として定額法

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社……………主として定額法

- ② 無形固定資産…………… 定額法
 (リース資産を除く) …… なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産…………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用して
 …… おります。
 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
 …… おります。
- 3) 繰延資産の処理方法
 社債発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。
- 4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社および
 国内連結子会社…………… 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 在外連結子会社…………… 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 当社および一部の連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金…………… 一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金…………… 当社および一部の連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金…………… 一部の連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。
- ⑥ 受注損失引当金…………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。(「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。)
- 5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 …… 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、一括償却しております。

8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は、8,023百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取家賃」（当連結会計年度86百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度における「受取家賃」は、169百万円であります。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 手形割引高及び裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は次のとおりであります。

受取手形裏書譲渡高 47百万円

(2) 保証債務

従業員住宅ローンに対する保証債務 36百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数

1) 発行済株式

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	253,974	-	203,179	50,794

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。普通株式の減少203,179千株は株式併合による減少分であります。

2) 自己株式

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,830	272	14,271	3,831

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

2. 増加の内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取り8千株

株式併合に伴う割当端数株式の買取り0千株

株式併合後に行った単元未満株式の買取り1千株

株式併合後に行った取締役会の決議に基づく自己株式の取得261千株

3. 減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少14,271千株

株式併合後に行った単元未満株式の買増し0千株

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,833	12.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,085	利益剰余金	87.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度資金計画に基づき、経営活動遂行に必要な資金の調達を金融機関からの借入および社債の発行等の方法により行っております。資金の運用は、運用資産の保全、流動性の確保を満たす運用に限定しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスク等財務に関わるリスクを回避する目的にのみ利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して一定割合以上の先物為替予約を付すことによりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後（借入金5年後、リース債務8年後）であります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、借入金に係る一部の契約には、各連結会計年度末の純資産ならびに各連結会計年度の経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金等について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

ヘッジ有効性については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、特例処理による金利スワップおよび振当処理をしている為替予約は、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引を行うに際しては、基本的に外貨建債権および承認された予定取引の範囲内で行うこととしております。

これらの管理は、取締役会にて承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいて行っており、かつ、その取引内容は半期に一度取締役会に報告しております。

金利スワップ取引および為替予約取引に係る当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照 表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,832	48,832	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	57,026 △569		
	56,457	56,459	1
(3) 電子記録債権	2,125	2,125	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	32,367	32,367	-
資産計	139,782	139,784	1
(1) 支払手形及び買掛金	26,300	26,300	-
(2) 電子記録債務	58,001	58,001	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 長期借入金	14,986	15,041	55
(5) リース債務	2,600	4,331	1,731
負債計	101,888	103,675	1,786
デリバティブ取引（※2）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(218)	(218)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(218)	(218)	-

（※1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金および (3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を決済までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、1年内の債権については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務および(3) 短期借入金
これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金および(5) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を当該借入またはリース債務の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの
為替予約取引についての時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (2) ヘッジ会計が適用されているもの
金利スワップおよび為替予約取引についての時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものについてもヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円未満切捨)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	837

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
なお、非上場株式には、関係会社株式5百万円を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 3,040円 79銭
1株当たり当期純利益 511円 96銭

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：百万円未満切捨）

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	54,044	4,583	4,583
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
利 益 準 備 金 の 積 立			—
圧 縮 積 立 金 の 取 崩			—
剰 余 金 の 配 当			—
当 期 純 利 益			—
自 己 株 式 の 取 得			—
自 己 株 式 の 処 分		0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計	—	0	0
当 期 末 残 高	54,044	4,583	4,583

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計	自己株式	
		その他利益剰余金				
		圧 縮 積 立 金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	474	8	21,960	22,443	△13,272	67,799
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
利 益 準 備 金 の 積 立	283		△283	—		—
圧 縮 積 立 金 の 取 崩		△0	0	—		—
剰 余 金 の 配 当			△2,833	△2,833		△2,833
当 期 純 利 益			6,418	6,418		6,418
自 己 株 式 の 取 得				—	△2,027	△2,027
自 己 株 式 の 処 分				—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計	283	△0	3,301	3,584	△2,027	1,557
当 期 末 残 高	758	7	25,262	26,028	△15,299	69,356

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	8,353	8,353	76,152
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
利 益 準 備 金 の 積 立		—	—
圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—	—
剰 余 金 の 配 当		—	△2,833
当 期 純 利 益		—	6,418
自 己 株 式 の 取 得		—	△2,027
自 己 株 式 の 処 分		—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,467	4,467	4,467
事業年度中の変動額合計	4,467	4,467	6,025
当 期 末 残 高	12,821	12,821	82,177

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- 2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準
原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
評価方法
商品……………先入先出法または個別法
貯蔵品……………個別法

(2) 固定資産の減価償却方法

- 1) 有形固定資産……………定額法
(リース資産を除く) なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。
- 2) 無形固定資産……………定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)、また販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。
- 3) リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金…………… 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- 3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っているため、その差額を投資その他の資産の「長期前払費用」の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 1) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権および外貨建借入金
金利スワップ	借入金利
 - ③ ヘッジ方針
当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。
- 2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

- ① 前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「助成金収入」(当事業年度37百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度における「助成金収入」は、283百万円であります。
- ② 前事業年度において、独立掲記していた特別損失の「投資有価証券売却損」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度における「投資有価証券売却損」は、13百万円であります。

(7) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

52,320 百万円

(2) 保証債務

1) 関係会社の取引(契約履行等)に対する保証債務

株式会社SCREENファインテックソリューションズ 542 百万円

株式会社SCREENファインテックソリューションズ 26 百万円

(1,600 千中国元)

株式会社SCREENファインテックソリューションズ 22 百万円

(200 千米ドル)

株式会社SCREENグラフィックアンドプレゼンション
ソリューションズ 150 百万円

SCREEN GP Americas, LLC 123 百万円

(1,100 千米ドル)

SCREEN SPE Germany GmbH 13 百万円

(109 千ユーロ)

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ 1 百万円

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ 1 百万円

(16 千米ドル)

2) 従業員住宅ローンに対する保証債務 36 百万円

3) 関係会社の電子記録債務に係る金融機関に対する

併存的債務引受

株式会社テックインテック 407 百万円

株式会社トランザップ ジャパン 302 百万円

株式会社メディアテクノロジー ジャパン 260 百万円

株式会社FEBACS 112 百万円

株式会社ジェラン 24 百万円

4) 関係会社の法人カード決済に係る保証債務	
株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	46 百万円
株式会社SCREENグラフィックアンドプレゼンションソリューションズ	10 百万円
株式会社SCREENファインテックソリューションズ	7 百万円
株式会社SCREENアドバンストシステムソリューションズ	1 百万円
株式会社SCREENビジネスサポートソリューションズ	1 百万円
株式会社SCREEN IP ソリューションズ	0 百万円
株式会社SCREENマニファクチャリングサポートソリューションズ	0 百万円
計	2,092 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを含む）

短期金銭債権	58,051 百万円
長期金銭債権	1,321 百万円
短期金銭債務	35,459 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高および営業収益	20,947 百万円
仕入高	47 百万円
その他の営業費用	3,953 百万円
営業取引以外の取引高	616 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	17,830	272	14,271	3,831

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

2. 増加の内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取り8千株

株式併合に伴う割当端数株式の買取り0千株

株式併合後に行った単元未満株式の買取り1千株

株式併合後に行った取締役会の決議に基づく自己株式の取得261千株

3. 減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少14,271千株

株式併合後に行った単元未満株式の買増し0千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

未払賞与・賞与引当金	180 百万円
その他	75 百万円
繰延税金資産小計	255 百万円
評価性引当額	△255 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円

(固定負債)

繰延税金資産

関係会社株式	12,026 百万円
投資有価証券評価損	521 百万円
研究開発費	475 百万円
減損損失	472 百万円
繰越欠損金	13,935 百万円
その他	508 百万円
繰延税金資産小計	27,939 百万円
評価性引当額	△27,939 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△5,097 百万円
前払年金費用	△441 百万円
その他	△156 百万円
繰延税金負債合計	△5,695 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 SCREENセミコン ダクター ソリューションズ	京都市 上京区	310 百万円	半導体製造装置 の開発・製造・ 販売・保守サ ービス	所有 直接 100%	役員 4 名 (うち当社 従業員 0 名)	経営指導 の受託 不動産 賃貸	支払代行 取引 (※1)	9,669	未収入金	45,462
								経営管理料の 受取 (※2)	3,879	—	—
								不動産賃貸料 の受取 (※3)	2,207	—	—
								資金の回収 (※4)	△4,500	—	—
								資金の借入 (※5)	12,299	短期借入金	12,299
子会社	株式会社 SCREENグラフィ ックアンドプレ ジション ソリューションズ	京都市 上京区	100 百万円	印刷関連機器お よびプリント基 板関連機器の開 発・製造・販売	所有 直接 100%	役員 3 名 (うち当社 従業員 0 名)	経営指導 の受託 不動産 賃貸	支払代行 取引 (※1)	882	未収入金	5,965
								資金の回収 (※4)	△100	短期貸付金	4,800
子会社	株式会社 SCREENファイ ンテック ソリューションズ	京都市 上京区	100 百万円	FPD製造装置等 の開発・製造・ 販売・保守サ ービス	所有 直接 100%	役員 3 名 (うち当社 従業員 1 名)	経営指導 の受託 不動産 賃貸	支払代行 取引 (※1)	△7,031	未収入金	61
								資金の返済 (※5)	△654	短期借入金	2,545
子会社	株式会社 FASSE	富山県 高岡市	90 百万円	半導体製造装置 の組立	所有 間接 100%	役員 1 名 (うち当社 従業員 1 名)	—	資金の借入 (※5)	1,090	短期借入金	2,230
子会社	SCREEN North America Holdings, Inc.	アメリカ デラウエ ア州	650 米ドル	米国関係会社の 持株会社	所有 直接 100%	役員 2 名 (うち当社 従業員 0 名)	—	資金の返済 (※5)	△1,428	短期借入金	2,237

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

(※1) 仕入および経費の支払代行を行っております。なお、取引金額は期末残高の純増減額を記載しております。

(※2) 経営管理料については、グループ経営管理に係る当社の必要経費を基準として決定しております。

(※3) 不動産賃貸料については、市場実態を基準として決定しております。

(※4) 資金の貸付については、市場金利を基準として利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、取引金額は期末残高の純増減額を記載しております。

(※5) 資金の借入については、市場金利を基準として利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。また、取引金額は期末残高の純増減額を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,749円 84銭
-----------	------------

1株当たり当期純利益	135円 96銭
------------	----------

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。